

09 特定非営利活動法人 フードバンク TAMA



所在地：東京都八王子市元横山町2丁目6番23-605号 URL：https://foodbank-tama.com/

新型コロナ対策の フードパントリー事業



シンポジウムの様子

実施期間

令和2年10月1日～令和5年3月31日

助成額

令和2年度：	220,000円
令和3年度：	2,717,000円
令和4年度：	3,412,000円
合 計：	6,349,000円
(ホームページ開設費、賃金、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

○新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮世帯が増加傾向にある。そのための有効な取組としてのフードパントリー事業を、日野市のフードパントリー事業の経験を生かして各市のフードバンク団体と連携しつつ更に発展させることで、八王子市、立川市、昭島市などの生活困窮世帯への食料支援を行う。

【事業内容】

- 八王子市での取組
ひとり親家庭（25世帯）へ毎月個別食料支援を行う。また、八王子市子どものしあわせ課と連携し、市内各所の子ども家庭支援センターに来所するひとり親家庭への食料支援を行う。市内子ども食堂への食料支援も行う。
- 立川市、昭島市のフードバンク団体などへの後方支援
立川市、昭島市のフードバンク団体などが推進するフードパントリー事業を、当法人が後方支援することで、多摩西部における主にひとり親生活困窮世帯

の食のセーフティネットを構築する。

成果目標・事業計画

【成果目標】

○事業効果

- 八王子市におけるひとり親生活困窮世帯への支援策としてのフードパントリー事業は、ピンポイントの食支援となり、ダンボール詰めの中身も、米や麺類、缶詰、レトルト食品、菓子類、飲料などバラエティにあふれているため、受け取られる世帯の満足度は高いと思われる。受け取られたお母さんやお子さんの生活力向上や生活の潤いを醸成する。
- 立川市、昭島市のフードバンク団体などが推進するフードパントリー事業の後方支援は、各地域の連携が進むことにより、ひとり親生活困窮世帯が利用しやすい仕組みづくりにつながる。また、各地域の連携が発展することで、各自治体において子どもの貧困問題に関する新たな施策への反映が見込める。

○成果目標

- パントリー支援頻度（月当たり）、
支援件数（年間）、支援人数（年間）
- ・令和2年度
月1回、330件、660名
- ・令和3、4年度
月1回、660件、1,320名

【事業計画】

○令和2年10月～12月

- 備品・消耗品・食品購入
- 毎月1回、ひとり親生活困窮世帯などへの個別配布を実施（以降継続）

○令和3年4月～

- 各地域のフードバンク団体と打合せ・調整

実施状況・成果

【実施状況】

○八王子市、立川市などの児童福祉施設や子ども食堂への食料支援活動を実施した。

- 子ども家庭支援センター・母子生活支援施設利用のひとり親家庭、子ども食堂利用の子育て中の生活困窮世帯などに対し、個別に食品配布を行った。
- コロナ禍や物価高の影響により受益者の要望が高まり、対応した。
- 八王子市においては、子ども家庭支援センターや子ども食堂が食品を受け取る仕組みを構築でき、効果的な取組となった。
- 提供施設・団体数：延べ1,222件
- 受益者数：延べ42,090名
- 提供食品重量：10トン

○立川市、小平市などのひとり親生活困窮世帯に対する個別的な食料支援活動を実施した。

- コロナ禍や物価高の影響が特に高まったことで受益者の要望が著しく高まり、食品を配布した。
- 受益者数：5,885世帯
- 提供食品重量：15,536キロ

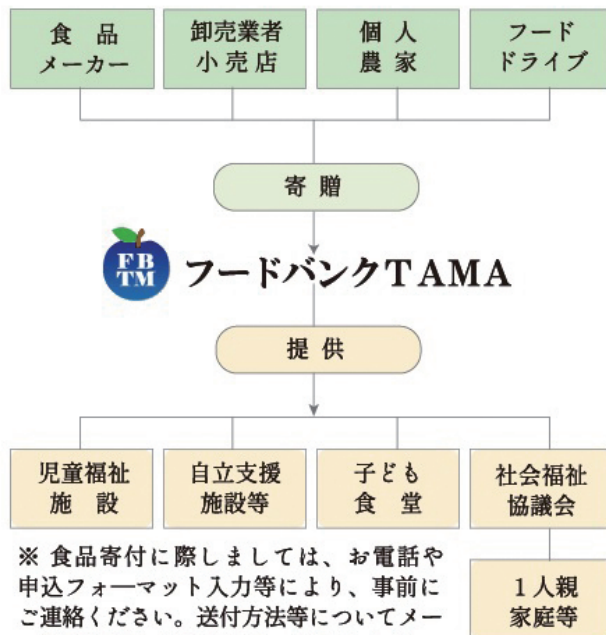
○夏休み、冬休みに子ども支援プロジェクトを実施した。

- 夏休みには、八王子市、立川市、小平市などの子ども食堂や母子支援団体を介して果物や菓子類などを合計576世帯へ配布した。
- 冬休みには、同地域で、生活困窮子育て家庭約500世帯にクリスマスケーキを提供した。

○シンポジウムの開催

- 11月末までにシンポジウムチラシを2,000部作成

食品寄贈⇒提供の流れ



し、日野市や八王子市の行政や子ども食堂などに配布した。

- 11/26に法人主催の第6回シンポジウムを日野市社会福祉協議会にて開催し、事業について報告した。多摩地域の市民120名が参加した。

【成果】

- 提供する食品の量と内容が豊富であったため、利用者からは多数好意的な反響があった。

課題と対応

- 現在の食品の質と量では対象団体を増加させるのは困難であり、食品の受取・提供のための倉庫スペースも限界を迎えている。対応として、新たな倉庫を確保する必要がある。
- 業務量が増えているため、IT、会計面、企業訪問などの専門知識のある人材を育てる必要がある。
- 寄付者を増加させるため、ダイレクトメールの送付や企業向け相談会の開催などを検討する。

団体にとっての効果

- 事業で後方支援する団体は18団体あり、昨年度に比べ、そうした団体への提供食品量がほぼ倍増した。こうした活動に対し、企業からの食品寄贈が増大化した。

10 特定非営利活動法人 アスデッサン



所在地：東京都千代田区内神田1-8-9 URL：https://www.asdessin.org/

多様な大人との出会いの場をつくる オンラインのキャリア教育授業



実施期間

令和2年4月1日～令和5年3月31日

助成額

令和2年度：	211,000円
令和3年度：	92,000円
令和4年度：	130,000円
合 計：	433,000円
(印刷製本費、役務費、使用料・賃借料)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 子育てとは、子どもが自立できるようになるまでサポートすることであり、当法人が取り組むオンラインキャリア教育事業は、子どもが目指す将来へたどり着く一助になるという点で、子育て支援に結びつく。
- 子どもたちは、家庭や学校、塾など限られた場面では大人とコミュニケーションをとる機会が無く、実際に活躍している社会人の姿を具体的にイメージすることが困難な状況にある。特に新型コロナウイルス感染症の影響により、休校が続き、この課題は一層深刻なものとなっている。
- 後悔の無い将来を決めるためには、どのような選択肢があるかを明確に把握することが必要である。当法人のオンラインキャリア教育事業は、社会人とのコミュニケーションを通して、子どもたちに様々な選択肢があることに気付いてもらう。加えて更にもう一歩踏み込み、子どもたちが目標の達成に至る道筋を決めるまで伴走し、実行性のある取組とする。

【事業内容】

○ミライドア

主に中高生を対象として、オンライン会議ツールを用いてface to faceでキャリアに関するオンライン授業を行う。

SNSやウェブページなどでミライドアに関する周知・募集を行い、希望する生徒とオンライン上で双方向型の授業を行う。社会人から進路選択や現在の仕事に至るまでのストーリー紹介をするとともに、生徒とのフリートークを通して、進路選択やキャリア形成に関する不安を解消していく。生徒一人に対して、社会人1～2名と話す少人数セッションを複数回実施する形式をとり、毎月2回（各回40名程度を想定）の頻度で授業を実施する。

○アスデッサンオンライン

ミライドアに参加した生徒を主な対象として、オンラインツールを用いたテキストベースのコミュニケーションを行う。短時間のセッションでは、どうしても生徒のニーズを完璧に汲み取り解決していくことができないため、フォローアップとして何時で

もどこでも好きな時に悩みや相談を投稿してもらい、社会人が対応していく。また、社会人からも生徒が必要とする情報を主体的に発信していき、生徒に新たな気づきをもたらす。

○ミライドア部

ミライドアに参加した生徒から希望を募り「目標を決めて行動する」をテーマに、社会人がメンターとなって目標達成を支援する。ミライドアを通して実際に何か行動に移したいと思った生徒に対して、マンツーマンで支援を行い、部活のように目標達成を目指す取組。約1か月半にわたり個別のオンライン面談を行い、目標設定から成果発表までを行う。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 参加生徒 延べ1,000名
- 参加する社会人ボランティア講師 100名

〈令和2年度〉

- 参加生徒 延べ250名
- 参加する社会人ボランティア講師 25名

〈令和3年度〉

- 参加生徒 延べ400名
- 参加する社会人ボランティア講師 50名

〈令和4年度〉

- 参加生徒 延べ350名
- 参加する社会人ボランティア講師 25名

【事業計画】

- ミライドア
 - 開催場所：オンライン
 - 開催時期：10回/年（令和2年8～12月）
2、3回/月（令和3年1月以降）
 - 参加人数：中高生10～15名程度/回
 - 内容：社会人から進路選択や現在の仕事に至るまでのストーリーを紹介し、様々な選択肢があることを知ってもらう。1回10分ずつ、合計3～4名の社会人から話を聞く。

実施状況・成果

【実施状況】

- ミライドア
 - 開催回数：計35回
 - 参加人数：中高生延べ544名
- アスデッサンオンライン（短期プログラム）
 - やりとりの活性化に課題があったため、丸一日か



けて生徒と対話する「短期プログラム」として装いを新たに再開したが、参加者が少ないためアスデッサンオンライン部に集約した。

- 開催回数：1回
- 参加人数：中高生1名

○アスデッサンオンライン部（ミライドア部から改称）

- 開催回数：4回（6期：～5月、7期：7月～9月、8期：11月～1月、9期：3月～）
- 参加人数：6期生6名、7期生5名、8期生6名、9期生5名

【成果】

- ミライドアに参加した生徒にアンケートを実施した結果、アンケートに回答した方のうち、前向きな回答（「今回の話を聞いてなにか行動してみようと思ったか」の質問に対して「はい」と回答）が90%だった。

課題と対応

- 事業を拡大するにあたり、業務の効率化や組織内の役割分担・オペレーション整理などが必要。今後、検討していく。

団体にとっての効果

- イベントへの参加者数やイベントに関わる正会員、ボランティアパートナーが増加した。

11 特定非営利活動法人 プラネットカナル

所在地：東京都武蔵野市吉祥寺東町1-24-14 URL：https://planetcanal.org/sudachi.html

児童養護施設巣立ち応援引取体制強化



実施期間

令和2年11月1日～令和5年3月31日

助成額

令和2年度：	3,335,000円
令和3年度：	289,000円
令和4年度：	216,000円
合 計：	3,840,000円

(備品等購入費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料)

事業概要・事業内容

【事業概要】

○一人暮らし用の家電家具を贈り届けることによって、児童養護施設を巣立つ若者が自立にかかる一時的なお金と時間の負担を減らし、学業や就活など本来の自立に集中できるようにするとともに、施設を巣立った後の日々の生活の基盤を手に入れられるようにする。そのちょっとした経済的ゆとりと心のゆとりが自立の後押しになることを期待し、「児童養護施設巣立ち応援 引取保管・配送の体制強化」を実施する。

【事業内容】

- 安全性の高い車両による運転ボランティア体制の強化
 - 引取保管・配送に使用する、安全装備と保険が充実した車両を購入する。
 - ボランティアのための「車の安全運転 手順チェックリスト」などを作成し、徹底する。
- 寄贈者の視点からの引取
 - 屋根がある車両の導入により、天候やレンタカー予約に左右されない引取保管・配送を実現し、寄贈者の引越し予定などに配慮した引取体制を強化する。
- 新たな引取保管体制強化による寄贈者にとってのメ

リットやボランティア安全性強化についてのチラシを配布し、寄贈者紹介やボランティアの応募につなげる。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 寄贈受付・引取保管や配送の手順をマニュアル化・チェックリスト化することによって、属人性を排した引取保管・配送ボランティア体制を確立する。
- 安定的に寄贈を受け、一人暮らし用の家電家具を必要としている児童養護施設を巣立つ若者の自立を持続的に応援することを目指す。

【事業計画】

- 令和2年11月
 - 新しいチラシの作成、印刷
 - 安全装備が充実した車両の購入
- 令和2年11月～令和3年3月
 - 各種手順チェックリスト作成、見直し修正
 ボランティア向け：
 - ・「車の安全運転」
 - ・「引取保管・配送ボランティア募集」
 寄贈者や会員向け：
 - ・「寄贈者の視点からの引取保管」
- 令和2年12月～令和3年2月

- 購入車両を利用したパイロット実施
 - ・引取保管
 - ・配送準備の一環として保管場所移動
 - ・配送

○令和2年12月以降、随時

- チラシ配布
- 企業からの寄附募集

○令和3年3月～

- 引取保管（月平均3回程度）
寄贈者からの寄贈申し出に対し、引取と引取品を決定。寄贈者とボランティアの日程を調整して引き取り、保管場所へ保管する。
- 配送（年30回程度）
児童養護施設向け贈呈品の保管場所移動および配送

実施状況・成果

【実施状況】

- 安全な引取活動の体制強化
 - 令和2年度から引き続き寄贈品引取活動を実施し、寄贈品受付システムを整備、マニュアルを作成した。
 - 安全な引取活動のための安全運転マニュアルを策定した。
- 活動の広報
 - 令和2年度から引き続き活動周知用のチラシを作成、印刷、配布した。
 - 7月、9月：連携団体の催しに参加
 - 8月：Instagram投稿開始
 - 10月：連携団体機関誌に掲載
- 講演会の開催（10月）
 - 児童養護施設からの巣立ちにかかる当事者の経験談とともに法人の支援活動を紹介するなど、事業の周知活動を実施した。
 - 参加者：会場68名、オンライン43名
- 贈呈式に向けた取組
 - 令和4年12月：寄贈品の贈呈先の確認、保管場所移動など、贈呈式に向けた準備を進めた。
 - 令和5年2月：児童養護施設に寄贈品を配送し、施設において贈呈式を開催した。都内15施設で卒業する若者44名に家電家具を送り届けた。

【成果】

- 都内89軒を訪問し、寄贈品の引取を実施した。
- 寄贈者の都合に合わせやすくなったことで、寄贈者の満足度は向上している。
- 安全性が高くかつ運転しやすい車両の導入により、引取ボランティアへの参加のハードルが下がった。

課題と対応

- 運転ボランティアの更なる拡充、特に若手のボランティア参加者を増やすことと、寄贈者を増やすことが課題であり、周知活動に力を入れていく必要がある。若者にリーチするためにInstagramを活用

するとともに、地域向けには引き続き昔ながらのチラシ配布を行っていく。



団体にとっての効果

- コロナ禍で延期していた講演会を開催し、事業の周知活動を行うことができ、ボランティアや寄贈者の拡大につながった。

12 特定非営利活動法人 日本トイレ研究所

Labo.
日本トイレ研究所

所在地：東京都港区新橋5-5-1 IMCビル新橋9階 URL：https://www.toilet.or.jp/

「子どもの健やか排便習慣サポート事業」



実施期間

令和3年10月1日～令和5年9月30日

助成額

令和3年度：	1,215,000円
令和4年度：	5,063,000円
合 計：	6,278,000円
(賃金、報償費、印刷製本費、役務費、委託費)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 子どもの便秘は、離乳食の開始時期やトイレトレーニングの実施時期などに発症することが多いと言われている。しかし「排便」に関する情報は不足しており適切な処置がされないことがある。便秘を放置することは生活の質の低下につながるだけでなく、鈍い直腸をつくってしまうことで便秘の悪化を招いてしまう。
- そこで、子どもの便秘予防とともに健康的な排便習慣を身につけることを目的として、0～3歳児の保護者に、月齢・年齢ごとに知ってほしいトイレや排便に関する情報を届ける事業を実施する。

【事業内容】

- 0～3歳児のトイレなどの困りごとと実態調査
 - 子どもの排泄に関して、不安に思っていることや知りたいこと
 - トイレトレーニングを進めるうえで不安に思っていることや知りたいこと
 - 子どもの栄養や睡眠で不安に思っていることや知りたいこと
- 「子どもの健やか排便習慣サポートBOOK」

子どもの排便に関する情報を中心に、栄養、睡眠、

災害時のトイレ対応も含め、マンガで分かりやすく理解できる冊子を作成する。

内容案：調査結果概要/うんちの困りごと/トイレトレーニングの困りごと/食事・栄養の困りごと/睡眠の困りごと/災害時のトイレ

- 「子どもの健やか排便習慣サポートムービー」

冊子以外でも手軽に情報を取得できるように「子どもの健やか排便習慣サポートBOOK」で作成したマンガに音声吹き込んだマンガ動画を制作する。
- 「子どもの健やか排便習慣サポート情報サイト」

調査の結果や制作物、そのほかの情報を発信する情報サイトを作成する。
- 「子どもの健やか排便習慣サポート講習会」

保護者および保育士などを対象に、専門家を招いたオンライン講習会を実施する。

プログラム案：

- 第1回：排便と栄養をつなげて考える
- 第2回：排便と睡眠をつなげて考える
- 第3回：排便と栄養と睡眠をつなげて考える
- 〈講義1〉『子どもの便秘ケアは最初が肝心』
- 〈講義2〉『乳幼児の食事と栄養』
- 〈講義3〉『赤ちゃんの脳の発達と睡眠の発達』

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 「子どもの健やか排便習慣サポートムービー」の視聴回数
都内の保育園3,862園（令和2年4月時点）に案内を送付し、全園で視聴、1万回再生
- 「子どもの健やか排便習慣サポート講習会」における参加者数
3回実施（延べ900名）
・講習会は録画し、期間を設け公開する
・保育園を通して案内する
- 講習会参加者へアンケートの実施

「排便の重要性を理解したか」「どのような状態が便秘であるかを理解したか」「便秘改善の考え方を理解したか」の項目に対し「理解した」の回答が全体の70%以上を目標とする。

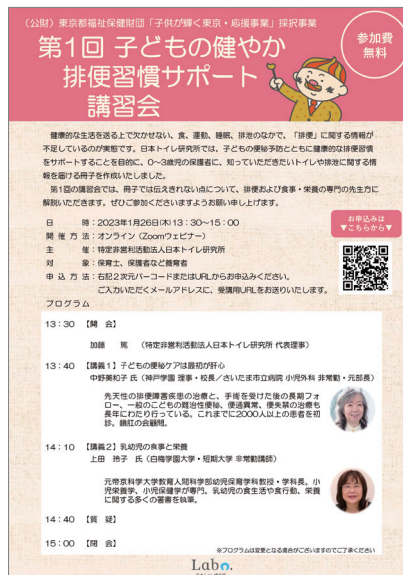
【事業計画】

- 令和3年10～12月
●0～3歳児のトイレに関する困りごと調査実施
- 令和4年1～8月
●「子どもの健やか排便習慣サポートBOOK」内容案の作成、制作
- 令和4年8～9月
●「子どもの健やか排便習慣サポートムービー」の制作
- 令和4年10～12月
●「子どもの健やか排便習慣サポート情報サイト」の制作
- 令和5年1～9月
●子どもの健やか排便習慣サポート講習会」実施（3か月に1回、全3回実施）

実施状況・成果

【実施状況】

- 「子どもの健やか排便習慣サポートBOOK」
●専門家、脚本家、デザイナーとの調整（4月）
●冊子のデザイン・編集、イラスト・漫画原作の作成（5月）
●漫画の作成（6月）
●専門家によるテキスト・漫画の確認（8月）
●都内保育園へ発送（10月）
- 「子どもの健やか排便習慣サポートムービー」
●動画制作委託会社との調整、制作（10～12月）
- 「子どもの健やか排便習慣サポート情報サイト」
●LP（ランディングページ）*制作委託会社との調整（9月）
●デザインの調整、制作（10～12月）
- 「子どもの健やか排便習慣サポート講習会」
●発送準備（9月）
●講師との調整、プログラムの検討、開催案内を都内保育園へ発送（10月）
●参加者募集開始（11月）



●講習会の実施（1/26）

*LP（ランディングページ）…Webサイトの訪問者が最初に開くページ

【成果】

- 冊子および講習会の案内を都内保育園（3,986園）に届けることにより、保育園における排便ケアに対する関心度を高めることができた。保護者にも配布したいと冊子を追加で希望する保育園もあり、保護者への広まりも感じられた。
- 講習会では330件の申込があり（1件につき複数参加あり）、質疑の時間では保育士や保護者の困りごとなどを聞くことにより、現場の課題やニーズを把握することができた。
- 「子どもの健やか排便習慣サポートムービー」の視聴回数（YouTube）合計6,005回
●排便に関する困りごと：3,524回
●トイレトレーニングに関する困りごと：1,117回
●食事に関する困りごと：804回
●睡眠に関する困りごと：560回
- 「子どもの健やか排便習慣サポート講習会」参加者アンケート
●乳幼児の便秘ケアについての理解
「とても深まった」56%、「深まった」43%
●乳幼児の食事と栄養についての理解
「とても深まった」50%、「深まった」47%

課題と対応

- 制作物（冊子、動画およびLPサイト）の更なる周知が課題。小児科医と連携し、冊子の設置や講演会での紹介を依頼したり、直接やりとりのあった保育園を通じて他の保育園へ案内したり、工夫していく。

団体にとっての効果

- 子どもの排便に関する支援コンテンツが拡充できた。
- LPサイトを新たに制作したことにより、これまで分散していたコンテンツをまとめることができ、情報が必要としている人へ、届けるための環境の整備ができた。

13 特定非営利活動法人 子どもと文化のNPO 子ども劇場西多摩



所在地：東京都青梅市勝沼3-78 KTホール2階 URL：https://gekijo.hiho.jp/

地域のあそびば ～ご近所顔見知り計画～



実施期間

令和3年10月1日～令和6年3月31日

助成額

令和3年度：	971,000円
令和4年度：	4,152,000円
合 計：	5,123,000円
(賃金、報償費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 子どもや保護者が安心して、地域とつながり生活および子育てをしていくためには、小学校区での面識社会を広げ「ご近所顔見知り」をつくることが大切である。
- 本事業では、小学校区という小さな単位に住む乳幼児～高齢者までが、月に1度の文化体験やあそびを通して多世代交流を行う中で、自然と顔なじみになり子どもの成長を見守る人の輪ができることで、子育てを支援することを目的としている。

【事業内容】

- 対象：各小学校区の乳幼児親子・学齢期の児童・子育て世代の保護者・高齢者など
- 開催日時：月に1回（土日のいずれか）、2時間程度、年間12回を基本として開催
- 会場：各小学校区域の地域住民が行きやすい公共施設など
- 内容：絵本や紙芝居の読み聞かせ・参加者同士のコミュニケーションにつながるレクリエーション/野外活動ができる施設では、絵の具を使った巨大お絵かきやシャボン玉あそび/季節の工作/季節行事（お餅つきなど）/相談支援（気軽にできる子育てに関する

おしゃべり）/各あそびばにアーティストを派遣

○アーティスト派遣詳細：

各あそびばで年に1回ずつ、舞台芸術鑑賞（コンサートやパフォーマンスなど）と文化体験ワークショップ（アーティストを講師としてダンス・狂言・和太鼓・影絵など）を開催

成果目標・事業計画

【成果目標】

○参加者

令和4年度：
1か所20名×5か所×12回＝1,200名
令和5年度：
1か所20名×7か所×12回＝1,680名
計、延べ2,880名目標

○参加者、保護者へのアンケート

毎回参加者にアンケートをとり、事業への満足度を5段階で評価してもらい、平均4以上を目標とする。また半年に1度別のアンケートをとり「地域に顔見知りが増えた」の項目について、増えたとの回答が70%以上を目標とする。

【事業計画】

- 令和3年11月
 - 対象候補地域向け説明会および学習会
- 令和3年12月
 - 各あそびば、準備会の発足
- 令和4年1～3月
 - 各あそびば、準備会
- 令和4年2月
 - 各あそびば、チラシ作成
 - 当法人ホームページ・SNSにて広報開始
- 令和4年3月
 - 各あそびば、チラシ配布
- 令和4年4月～
 - 各あそびば、毎月1回定期開催
 - 各あそびば、スタッフミーティング（2か月に1回～毎月1回）
- 令和4年9月
 - あそびばネットワーク学習会（各地域のスタッフ・ボランティアが集まり活動交流・学習）
 - 次年度新規候補地域向け説明会
- 令和4年12月
 - 次年度実施地域の決定（2か所）
- 令和5年2月
 - 次年度チラシ作成・配布
- 令和5年9月
 - あそびばネットワーク学習会（各地域のスタッフ・ボランティアが集まり活動交流・学習）
- 令和6年3月
 - 活動報告書の作成

実施状況・成果

【実施状況】

- 5地域でのあそびばの開催
 - 各あそびばにて、毎月1回開催
- あそびば交流会の開催
 - 開催日：6/6、10/8、12/10
 - 各あそびばの実施状況・課題などの共有/ディスカッション・文化体験事業の説明や打合せを行った。
- あそびば学習会の開催
 - 開催日：1/27
 - 講師：GONA代表
 - テーマ：「子どもの主体性を育むGONAの実践と工夫について」
- 文化体験事業の実施
 - 各あそびばで年に12回開催するイベントのうち、2回を文化体験とあわせて実施した。
 - アーティスト：ロバの音楽座
 - 体験：森のオルゴールづくり
 - 公演：ロバの音楽座コンサート
- 令和5年度新規実施地域の準備
 - チラシ作成、消耗品の購入など

【成果】

- 最大のテーマである「ご近所顔見知り計画」についてのアンケートを実施し「顔見知りは増えましたか」という質問に対し、上半期は有効回答数72のうち、56人（78%）、下半期は有効回答数74のうち、49人（66%）が「顔見知りが増えた」と回答した。

課題と対応

- 各あそびばは人数が多い時と少ない時の波があり、中には子どもが1名のみ参加した日もあった。どんな時も場を開けることを大切にしながら、切れ目のない広報を続け参加者を増やしていく。また人数は少なくとも、目の前の子ども達が地域に知り合いが増えたと実感がもてるようなコミュニケーションの質を確保できるよう、大切に取り組んでいく。

団体にとっての効果

- 法人スタッフだけでなく地域住民の協力を得ることができ、多世代が関わることで面識社会の広がり、コミュニティの充実が目標どおりに広がった。
- 5か所の実践を共有するあそびば交流会を開催し、次年度以降の実施に興味のある地域の方が参加し検討を続けた結果、令和5年度さらに2か所（青梅市東青梅地域/青梅市友田町地域）での実施が決まった。実際に事業があることでイメージが広がり、実施地域が決定したことが効果の一つであったと考えている。

14 特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ



所在地：東京都新宿区西新宿1-20-3 西新宿高木ビル7階 URL：https://musubie.org/

多世代交流拠点としてのこども食堂普及事業



実施期間

令和3年9月1日～令和6年3月31日

助成額

令和3年度：	958,000円
令和4年度：	4,534,000円
合 計：	5,492,000円
(賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 「無縁社会」に抗ってつながりを生み出し、人と人のつながりを実感できる地域づくりを行うことは、一人ひとりの生きづらさを癒やし、地域と社会を活性化させる。「子供が輝く東京」の実現に向けて「誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティ」としてのこども食堂を東京都の隅々に普及させるとともにそれを地域住民、地域団体などの理解と協力を得ながら進めていく。

【事業内容】

- ①東京都の連絡会議の開催（ゆるやかなネットワークづくり）
東京ボランティア・市民活動センター（以下、TVAC）が開催する連絡会議を告知・運営面で支援するとともに未発足地域でのこども食堂ネットワーク団体発足を支援し、また東京都単位の子ども食堂ネットワーク団体の発足を促す。それにより、運営者の孤立防止、情報連携、物資・資金の円滑な分配を可能にする。
- ②町村部・島嶼部を中心とした立ち上げ支援（多世代交流拠点としての価値の普及啓発）
こども食堂が傾向的に少ない町村部・島嶼部に對し、TVAC、社会福祉協議会、教育委員会などとも

連携しながら、地域住民を対象に多世代交流拠点としてのこども食堂の実態や価値を伝え、立ち上げ支援を行う。

③物資・資金支援などを通じた活動継続支援

民間のボランティア活動であるこども食堂の運営基盤は脆弱であり、活動継続のためには食材などの物資や資金支援が必要になる。特にコロナ禍では弁当・食材配布活動が活発化しており、通常の居場所運営に比べて費用面の負担が大きい。そのため、これまで以上に物資・資金仲介に注力し、こども食堂の支援を行う。

④防災活動を通じた地域団体との連携強化

防災という観点が、こども食堂と地域団体の連携強化のためのツールになる点にも着目しながら、こども食堂の防災機能強化を促進するために都内のこども食堂30か所に対して、こども食堂にカスタマイズした防災研修を実施する。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 東京都こども食堂ネットワークの発足
- 町村部・島嶼部の小学校の50%以上にこども食堂のある状態を実現
- 東京都全体の充足率：こども食堂数÷小学校数×100を75%に

○都内のこども食堂延べ3,000団体に対して物資・資金支援

○都内のこども食堂30か所に対して防災研修を実施
【事業計画】

①東京都こども食堂ネットワーク設立支援

- 令和3年度：連絡会議開催（20団体参加）
- 令和4年度：設立準備会発足（30団体参加）
- 令和5年度：ネットワーク団体設立（全区市町村参加）

②町村部・島嶼部立ち上げ支援

- 令和3年度：都内の全町村・島への訪問と関係機関への協力要請
- 令和4、5年度：都内の全町村・島への訪問と住民向け立ち上げ支援講座の開催、フォローアップ（講座参加数：各回10名）

③活動継続支援

- 令和3～5年度：物資・資金支援（支援企業・団体数：各年度100社）

④防災拠点化（防災研修の実施数）

- 令和3年度：5か所、令和4年度：10か所、令和5年度：15か所
- 対象：応募したこども食堂または地域参加数：各回20名

実施状況・成果

【実施状況】

①東京都こども食堂ネットワーク設立支援

- TVACと有志メンバー（社協職員、こども食堂運営者）との企画会議の開催（毎月1回、各回10～15名程度）
- こども食堂ネットワーク団体、こども食堂運営者との連絡会の開催（9/5、40～50名程度）
- こども食堂ネットワーク団体、こども食堂運営者との学習会の開催（8/29「人」、12/5「防災」、各回40～50名程度）

②町村部・島嶼部立ち上げ支援

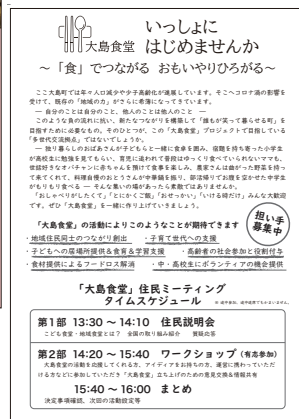
- 全国の町村部・島嶼部でのこども食堂運営および立ち上げ事例調査
6/11三重、7/16-17徳島、10/7-9宮崎、1/13-15奄美大島、2/22-24佐賀馬渡島
- 大島町でのこども食堂立ち上げ支援
 - ・住民向け立ち上げ支援講座（約20名参加）
 - ・フォローアップ（開催までの打合せの同席、調理・試食会の同席、質問・相談への対応など）
 - ・こども食堂開催（10/22、1/22）

③活動継続支援

- 物資・資金支援を継続的に実施した。

④防災拠点化

- 子ども食堂ネットワーク団体へチラシ、メール、電話などで協力要請を行った。
- 7か所で防災研修を実施した。（社協・区市役所職員、こども食堂運営者など、延べ131名）



【成果】

- こども食堂ネットワーク担当者同士で顔合わせができ、イベントや打合せを通して、地域ごとの課題や特色ある取組について情報交換できた。
- TVAC担当者が、都内のこども食堂やネットワークの現状を把握することができ、今後のネットワーク構築や都内のこども食堂のサポートについて積極的に検討することができた。
- 大島町でこども食堂の立ち上げ支援講座に参加した住民は、ほぼ全員が大島町でのこども食堂の立ち上げに関心を寄せ、その中から実際にこども食堂の実施メンバーが生まれた。第1回こども食堂は、各自が得意分野を生かし機材や遊び道具を持ち寄り、50名以上が参加した。第2回以降も実施され、継続した地域活動となった。

課題と対応

- 都内の全町村・島への訪問と関係機関への協力要請を行ったものの、こども食堂の開催まで実施できたのは大島町のみであった。「こども食堂＝貧困」のイメージが強く「うちには必要ない、関係ない」と認識され、こども食堂に関心をお寄せいただけないことが原因であると考えられる。
- こども食堂の持つ可能性（多世代交流、高齢者の居場所・役割や健康づくり、移住者との交流の場、まちづくりなど）を理解していただけるよう、アプローチ方法を再検討するとともに、行政や社会福祉協議会のみならず、まちづくりや高齢者の居場所づくりなどに関心のある住民や団体との接点を足掛かりに、まずは理解の促進・関係づくりから丁寧に進めていく必要がある。

団体にとっての効果

- 全国の町村部・島嶼部のこども食堂への訪問・ヒアリングを通して、町村部・島嶼部ならではの課題や課題へのアプローチ、可能性について事例を集めることができた。

15 特定非営利活動法人 体験型安全教育支援機構



所在地：東京都文京区大塚2-4-8-705 URL：https://www.safety-education.org/

就学前～低学年児童親子が安全にICTを活用していくための「はじめてのインターネット」教育啓発事業

こんなとき どうする？

インターネットのあんぜんあいにとば

おこのみやきそうす

児童啓発用動画

実施期間

令和3年10月1日～令和6年3月31日

助成額

令和3年度：	769,000円
令和4年度：	3,024,000円
合 計：	3,793,000円
(賃金、報償費、消耗品費、印刷製本費、役務費、委託費)	

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 小学校低学年、もしくは就学前からのインターネット利用が進んでいる一方で、安全にインターネットを利用するための情報モラル教育は小学校高学年以降が中心であり、早期段階における児童への教育はほとんどなされていない。
- 当法人が乳幼児の保護者を対象に実施したSNSに関する啓発活動では、タブレットなどの使用の低年齢化にあたり、保護者が子どもへの情報モラル教育に対して不安や不足を感じていることが分かった。また、令和2年にSNSに起因する事犯の被害を受けた18歳未満の子どもは1,819人にのぼることが警視庁の調査結果より明らかになっている。
- そこで本事業では、幼児、小学校低学年および保護者向けの情報モラル教育教材を開発し、安全にタブレット、パソコン、スマートフォンなどを使用してインターネットを活用するための「はじめての一步」を歩むことを目的とした啓発事業を実施する。

【事業内容】

- 幼児、小学校低学年の保護者を対象に子どものICT利

用状況を調査し実態を把握。

- 実態を踏まえ、情報モラル（ICTリテラシー）獲得のための保護者、先生向け指導書を作成。
- まだICTに触れていない、もしくは触れ始めの幼児へ「インターネットを安全に使いたい」という気持ちを育てるための紙芝居を作成。
- 学校でタブレット教育が始まり、オンラインゲームなども利用している小学校低学年へICT特有のコミュニケーションや危機を教えるための動画を作成。
- 幼稚園、保育園、学童、小学校で直接児童に指導し、効果測定を実施。保護者、先生を対象に教材の効果について調査を実施。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 開発教材を使用した教室の開催
 - 幼稚園、保育園、こども園：10園、300名に実施
 - 児童館、放課後クラブ、学童：10か所、300名に実施
 - 小学校：5校、500名に実施
- 保護者、先生への指導書の配布および講座の実施、啓発活動

○効果測定の実施

- 児童の情報モラル理解度：100%
- 日頃の生活の中での指導が可能であるとの保護者と先生の理解度：100%
- 上記指導方法、内容の獲得度：100%

【事業計画】

○令和3年10～12月

- 子どものICT利用状況実態把握調査票の検討

○令和4年1～3月

- 調査実施、調査票回収、集計、分析

○令和4年4～10月

- 幼児啓発用紙芝居、児童啓発用動画の制作

○令和4年10～12月

- 指導書（ガイドブック）作成

○令和5年1～3月

- 教室開催実績のある関係各所に事業を紹介、教室開催実績のない自治体に教室案内を送付、教室の受付

- 教育プログラムの構成、講師養成

○令和5年4～11月

- 教材を用いた安全教室、効果測定調査の実施

○令和5年12月

- 調査結果分析、指導書修正

○令和6年2月

- 報告書の作成

実施状況・成果

【実施状況】

○幼児啓発用紙芝居、児童啓発用動画の制作および指導書（ガイドブック）の作成

- 内容の討議（4～6月）
- 業者決定（7月）
- 業者、園の先生などとシナリオ作成（8～12月）
- ICT教育の専門家にヒアリング（1月）
- 動画撮影（2月）
- 動画編集、動画用の指導書作成（3月）
- 紙芝居作画、デザイン、紙芝居用の指導書作成（1～3月）
- 紙芝居シナリオ作成（2月）

○令和5年度教室開催の周知

- 自治体の危機管理課や教育委員会と連携したり、小学校や特別支援学校の教諭と協力体制を組んだりして、令和5年度以降に教室を開催するための準備を進めた。
- チラシを園、小学校などにFAXやメールで送付するとともに、ホームページに案内を掲載した。



【成果】

- 幼児啓発用紙芝居、児童啓発用動画の制作段階において、幼稚園、保育園、子ども園の先生方や子どもたちにSNSのテキスト（保護者のための安全ガイドブック）を用いて指導する機会があり、改めて紙芝居や動画の内容が発達段階に沿ったものか、また内容が十分かどうか確認しながら進めることができた。
- ICT教育の専門家にヒアリングをし、低学年の児童がコミュニケーション力の未発達な段階で見知らぬ人とオンライン上で「つながる」危険性を再確認した。その危険性に焦点を当てた動画を作成できた。

課題と対応

- 幼児や小学校低学年を対象にした教材のため、内容を絞り込むのに時間を要した。伝えたいことが多々ある中、数分の内容に限ることの難しさを感じた。園や小学校の現場の教員ICT教育専門家に意見を伺い、集約した。

団体にとっての効果

- 協力要請をした園、小学校、自治体の危機管理課、教育委員会、大学関係者のいずれも事業の重要性を非常に理解していただき、ぜひ協力したいとお申し出をいただいた。インターネットの利用が低年齢化していく中で、クリエイティブな使用方法の指導はあるが安全指導が追いついていないため、本事業のような教材があれば利用したいとの声もいただき、励みになった。

16 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル



所在地：東京都中央区日本橋堀留町一丁目11-5 301号室 URL：https://accept-int.org/

非行少年の社会復帰に向けた 情報提供・相談支援事業



実施期間

令和3年10月1日～令和6年3月31日

助成額

令和3年度：	897,000円
令和4年度：	3,192,000円
合 計：	4,089,000円

(ホームページ開設費、賃金、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費)

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 更生保護担い手増加事業を実施する中で、保護観察が終了し保護司や保護観察所の管理下から離れた後の少年たちが社会から孤立しているという課題が、保護司や法務省保護局職員との話し合いの中で浮かび上がってきた。保護司や保護観察官の業務はあくまでも保護観察終了までのサポートのため、保護観察終了後の継続支援や支援機関への接続などが不十分な現状がある。
- 法務省としても再非行防止のための社会復帰支援の必要性に着目しており、平成30年度から「再犯防止推進計画」を掲げるなど、様々な取組を実施しているものの、再犯率は依然として増加している。また、社会復帰支援を行っている団体は複数あるが情報が点在しているため、少年自身が必要な支援に繋がるのが難しい状況である。
- そこで、支援を必要としている非行少年に対し各種サポートを提供し、社会復帰・定着を促進し、自立した生活を営めるようにする。

【事業内容】

- 元非行少年が社会復帰時に必要な支援先につながるためのWebサイトの展開

- 元非行少年が気軽に相談できる環境の提供（オンライン：LINE、電話、Webサイト/オフライン：対面）
- 社会復帰するために必要なインフラ整備のサポート（銀行口座開設、賃貸契約同行、ソーシャルスキルトレーニングの実施など）
- 対象者：主に保護観察終了後の14～20歳未満の元非行少年のほかに、虞犯少年や触法少年も含む。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 更生保護ネットワークの構築（支援協力団体数）
 - 令和3年度：10団体
 - 令和4年度：20団体
 - 令和5年度：30団体
- 支援目標数
 - 紹介数（保護司や保護者へ事業を紹介）、相談数
 - 令和3年度：50名、5名
 - 令和4年度：50名、25名
 - 令和5年度：60名、36名

【事業計画】

- 令和3年10～11月
 - Webサイト内容検討
 - 協力団体のリサーチ、アポイント獲得
 - 協力いただく専門家の検討、アポイント獲得

- 専門家の顧問募集
- インターン生募集
- 法務省への協力依頼のための資料作成

○令和3年11～12月

- Webサイト制作
- 法務省への協力依頼のためのアポイント
- 各種団体・専門家とのアポイント獲得、協力体制構築
- 元非行少年をつなぐ協力団体や協力雇用主を探しアポイント・協力依頼、協力体制構築

○令和4年1～2月

- Webサイトに掲載するコラムの内容検討
- 職員の運営マニュアル内容を専門家と検討
- インターン生採用
- 職員採用
- 当事業周知用チラシ作成

○令和4年2～3月

- 相談対応メンバーに対する運営研修
- 関連団体・関係者へチラシ配布依頼、広報活動

○令和4年3月～

- 元非行少年の支援

実施状況・成果

【実施状況】

- オンラインで非行少年とつながるための取組
 - Webサイト上にコラムとニュースページのシステムを導入した。
- 対面で元非行少年とつながるための取組
 - 法務省保護局の協力を得て、都内の保護観察所に相談窓口の紹介を行った。
 - 少年院、保護観察所と協力し、800枚のチラシ、相談カード、事業パンフレットを配布した。
- 非行をする恐れのある少年へのアウトリーチ
 - 新宿区歌舞伎町で声掛け活動を実施し、延べ490名以上の若者に相談窓口を紹介した。（8～3月、週1回、計30回）、
 - これまでにつながりのなかった弁護士事務所へのアプローチも開始した。
 - 児童相談所や弁護士事務所と協働し、60枚のチラシ・相談カードを配布した。
- 相談支援
 - 少年の支援の緊急度にあわせて、面談や電話面談、区役所・通院同行などを行った。
 - 少年院を出院した少年4名、非行少年2名、矯正施設内にいる若者2名を支援した。
 - 家族、協力雇用主などのキーパーソン4名を支援した。
 - 連携団体数：60団体
- 内部研修の実施
 - 他団体事業見学、研修
 - 弁護士による研修（個人情報保護、子どもの権利）
 - 法務省保護局、保護観察所職員、少年院職員、刑



務所出所者へのヒアリング

●依存症勉強会、法務省勉強会

【成果】

- 対象者の多くは、何らかの障害や児童養護施設で育った経験など、様々なバックグラウンドの中で生活をしてきたため、関係の構築に数か月～半年ほどの時間を必要とする。犯罪を繰り返したり突然行方不明になったり対応困難なケースもあったが、関係を構築し、連絡が途絶えることなく継続して支援を行うことができた。
- 非行を繰り返していた少年から「変わりたい」「仕事をしたい」「生活を変えたい」と前向きな発言があり、生活を変えることができた。

課題と対応

- Webサイト（相談窓口）の運用を進めることができなかった。ニュースページやコラムの更新などを行い、積極的に運用していく。

団体にとっての効果

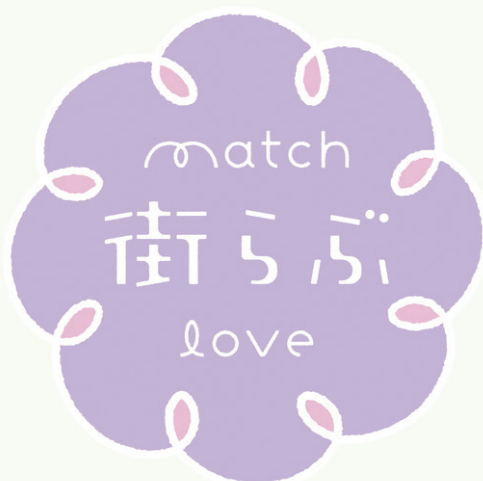
- これまでにつながりのなかった少年院や保護観察所とも関係性を構築し、実際に相談窓口の利用につながることができた。
- 事業実施のために他の支援団体を視察し、その後も定期的に情報交換などを行うことができた。
- 少年への直接支援や繁華街での声掛けなどを開始し、アルバイトの雇用や研修を実施した。
- 法務省保護局、少年院、保護観察所などからは、期間を設定せずに長く関わってくれる支援があることは非常に心強いと、事業について評価をいただいた。

17 一般社団法人 北沢おせっかいクラブ



所在地：東京都世田谷区北沢4-25-5 URL：<https://www.kitazawaosk.com/>

結婚応援イベント シモキタ縁結日（えんむすび）



街のお店を巡って美味しい料理やドリンクと共に
素敵な出会いのタネを見つけるネオ街コンイベント。

実施期間

令和4年10月1日～令和5年5月31日

助成額

令和4年度： 1,244,000円
（ホームページ開設費、賃金、消耗
品費、使用料・賃借料）

事業概要・事業内容

【事業概要】

- 20代30代の若者が多く集う下北沢で、結婚はしたいがきっかけがない人へ機会を提供する。また、経済的な状況や子どもをもつことに不安のあるカップルに対し、結婚支援の情報を提供する。
- 世田谷区内の中学校や高校で赤ちゃんが授業に参加して生徒と触れ合うプログラムを実施しているが、一度も赤ちゃんを抱っこしたことがない生徒がかなりの割合で存在していることに驚く。
また、支援者として乳幼児をもつ夫婦と接する中で、家事の分担や生活設計など結婚前から知識を得る機会があれば、育児にまつわる困難さが解消されるのではと感じることが多い。
そこで、マッチングや結婚支援の場というだけでなく、結婚から子育てのリアルを多くの人々がイベントで目にするすることで、子育てへの理解や応援しようという気風を醸成する。

【事業内容】

- 世田谷・下北沢付近に暮らす若者、下北沢に遊びに来る若者を対象に、結婚や出産・育児、ライフプランについて考えるきっかけになるイベントを開催し、同時に街コンで出会いの場を提供する。街を回遊する中で、結婚支援に関する情報を提供し、結婚

に対しポジティブな印象を持ってもらう。

- 「下北沢の飲食店をまわりながら街あるき」することにより素敵な出会いを提供する。
- イベントオリジナルアプリを使って参加者同士が交流できる仕組みを用意する。
スタンプ交換でポイントをため、アフターパーティーのゲーム参加権を獲得、カップルで楽しめる豪華景品を提供する。
- イベント会場の司会に、婚活関連（地方自治体や官公庁より委嘱された婚活イベント）で26年のキャリアを持つ芸能人を起用する。進行だけではなく、効果的な自己紹介など長年得た知識や経験で参加者をサポートする。
- イベント会場での結婚応援ブース出展
【出展ブース】
 - ライフデザイン相談コーナー
ワーク・ライフ・バランス
 - 結婚相談コーナー
 - 会いたくなる婚活プロフィールフォト撮影
 - 1ポイントメイクコーナー
 - 自分の印象を変えるパーソナルカラー分析
ほかステージパフォーマンス、キッチンカーなどがイベントを盛り上げる。

成果目標・事業計画

【成果目標】

- 2014年にしもきた商店街振興組合が実施した街コンでは、50組中1組（2%）が成婚したことから、今回はそれ以上の数字を目指す。
- 本事業のマッチング数を定量的に検証することは容易ではないが、参加エントリーにアプリなどを使用することで追跡調査を行う。200組の参加で2%、4組の成婚を目標とする。
- 本事業をきっかけにボランティアにマッチング・結婚支援を行う人材、団体の発掘も成果として求めていく。
- 本事業をモデルとして、新宿、渋谷、池袋など、若者が集まる他の地域へ広がることを期待する。

【事業計画】

- 令和4年10月
 - 実行委員会発足、以降月2回開催
- 令和4年12月
 - 情報公開
- 令和5年5月20日、21日
 - 2日間で結婚応援イベント「街らぶ」を開催
- 令和5年5月31日
 - 事業完了

実施状況・成果

【実施状況】

- 関係各所への挨拶、ヒアリング（10～12月）
 - 下北沢商店連合会へ事業説明と協力依頼（11/9）
 - イベント開催場所の保有会社および運営会社へ事業概要を説明（11/28）
 - 委託業者へ事業概要を説明（12/10）
 - 世田谷区内の子育て支援団体へ事業説明と協力依頼（12/23）
- 関係各所との打合せ（1～3月）
 - 実行委員によるミーティング（1回/週）
 - 委託会社との打合せ
 - 協力店舗集め
 - イベント会場出展ブース事業者交渉
婚活アドバイザー、プロフィール撮影、住宅支援、ライフアドバイザーなど
 - 広報物制作打合せ（1、2回/週）
 - ・ホームページ、チラシ、ポスターなど
 - ・プレスリリース検討
 - ・SNS対策
- 関連イベントの調査
 - 行政主導の結婚支援イベントの調査
 - TOKYO結婚おうえんフェスタ参加（11/26）

【成果】

- 事業概要を下北沢地域の住民、子育て支援団体、まちづくり市民団体、ほか地元商店街連合組合、信用金庫、電鉄各社等商業関連の人々に告知したところ、概ね好感を持っていただけた。



協力できる形がそれぞれ異なるため、イベント当日や実施に至るまでの過程でより多くの市民や団体に本事業の趣旨を理解していただけるよう努めていく。

課題と対応

- 雨天時の対応が課題。土日両日雨天になる可能性は低いが、近隣屋内スペースを確保するなど、雨天時の代替えプランを用意しておく。

団体にとっての効果

- 下北沢地域の住民や団体と連携を図ることにより、結婚支援や子育て支援への理解を深めることができた。